

平成13年3月期 決算短信(非連結)



平成13年5月22日

会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング
 コード番号 4752
 本社所在地 東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部経理部長
 氏名 財津徳好
 決算取締役会開催日 平成13年5月22日
 定時株主総会開催日 平成13年6月28日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3639-9092
 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	5,501	(21.2)	200	(10.4)	181	(44.1)
12年3月期	4,538	(3.0)	223	(21.8)	324	(9.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	195 (-)	40 76	- -	8.5	4.5	3.3
12年3月期	216 (84.3)	48 03	- -	10.3	9.1	7.2

- (注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 - 百万円 12年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 13年3月期 4,805,068株 12年3月期 4,510,000株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年3月期	10 00	0 0	10 00	48	-	2.1
12年3月期	8 00	0 0	8 00	36	16.7	1.6

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	4,107	2,320	56.5	482 45
12年3月期	3,956	2,278	57.6	505 27

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 4,810,000株 12年3月期 4,510,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	904	415	181	1,405
12年3月期	665	410	36	734

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,350	57	30	0 0	-	-
通期	5,600	360	190	-	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円50銭

添付資料

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はおりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、設立当初からお客様のご要望に沿った情報処理サービスを提供し続けており、ユーザーの皆様から高い評価と厚い信頼をいただいております。

今後もこれまでに築いてきた数々の実績と貴重なシステム開発ノウハウを基に、より充実したS I サービスを提供し続けることを経営の基本方針としていく所存であります。

そのために、不断の努力を積み重ねて、革新する情報技術（IT）に的確に対応できる高技術者集団の育成を図ることを経営の柱としております。このことが情報化社会に貢献できる企業として、株主の皆様および社員に対する使命を果たすことにつながると考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、配当性向を重視し、業績に応じた利益配分を行なうことを基本方針としております。

この方針に基づき、今後とも強固な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定的な配当を継続することを経営上の重要課題としてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国を取り巻く経済環境は依然として厳しく、構造転換の渦中にありますが、情報サービス産業においても、米国景気の減速から世界的にパソコンや携帯電話の需要が鈍化したため、情報サービス関連業務の需要も、これまでのような高い成長率を維持することは難しくなりつつあります。

当社は、平成12年4月に店頭公開いたしました。今後対処すべき課題は、継続的な増収増益を確保するために、経営基盤の強化と収益率の改善を図ることです。そのためには、不断の努力により一層の生産性の向上を図るとともにシステム販売、アウトソーシングなど新規分野への進出およびS I サービスの展開によって、顧客層の拡大を図っていききたいと考えております。

また、受託計算業務においては、生産設備の更新によって生産性の向上を図るとともに、インターネットを活用した新規分野へ進出し、売上高の向上と収益面での改善を図る所存であります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の景気対策による下支えにより僅かながら回復の兆しが見られましたが、雇用と所得環境に目立った改善が見られず、長期化する個人消費の低迷、さらには、株価の下落及び米国経済の減速懸念など、依然として予断を許さない状況が続いております。

一方、情報サービス産業は、金融業、通信業、官公庁向け等の需要増により、主力の受注ソフトウェアの売上高が堅調に推移し、全体でも好調に推移してまいりました。

このような経済状況のもとで、当社は、ソフトウェア開発業務を中心とする受注が好調に継続し、これに対処するため、技術者の増員、技術力の向上及び開発環境の充実を図ると共に、更なる受注拡大を目差して新技術の習得・研究と営業力の強化に努めてまいりました。

この結果、当期の業績は、売上高5,501百万円（前期比21.2%増）、営業利益200百万円（同10.4%減）、経常利益181百万円（同44.1%減）となりました。

しかし、退職給付債務の一括処理など特別損失として513百万円を計上しており、当期純損失195百万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

ソフトウェア開発業務

ソフトウェア開発の受注は好調に推移し、売上高は 4,768 百万円（前期比 25.8%増）となりましたが、大型開発案件がエンドユーザーの経営破綻の影響を受けて採算が悪化し、売上総利益は 562 百万円（同 8.3%減）となりました。

入力データ作成業務

入力データ作成業務は、営業力の強化を図り受注業務量の拡充に努めてまいりましたが、受注単価の下落により、売上高は 550 百万円（前期比 7.6%増）、売上総利益は 45 百万円（同 7.2%減）となりました。

受託計算業務

受託計算業務は、受注業務の小型化による業務量の減少傾向など厳しい状況が続く中、業務の効率化、省力化を図ってまいりました結果、売上高 182 百万円（前期比 22.9%減）、売上総利益 37 百万円（同 19.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動における代金回収の増加、財務活動における株式の発行等により大幅に増加しており、一部投資活動に支出したものの、前期末に比べ 670 百万円増加し、当期末には 1,405 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は 904 百万円となりました。

これは、主にたな卸資産減少による増加 743 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は 415 百万円となりました。

これは、主に定期預金の預入や投資有価証券の取得による支出 338 百万円、及び投資事業組合への出資 50 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果得られた資金は 181 百万円となりました。

これは、株式の発行による収入 217 百万円、及び配当金の支払いによる支出 36 百万円であります。

(3) 次期の見通し

情報サービス産業は、規制緩和、行財政改革、情報化を追い風としてここ数年間は好調に推移する見通しであります。

当社におきましても、ソフトウェア開発業務の受注が順調に伸びており、売上高、営業利益ともに当期を上回る見通しであります。

次期の業績予想につきましては、売上高 5,600 百万円、経常利益 360 百万円、当期純利益 190 百万円を見込んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 12 年 4 月 7 日に実施した時価発行公募増資（調達金額 2 億 17 百万円）の資金使途計画及び充当実績は、概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

設備資金及び運転資金

(2) 資金充当実績

平成 12 年 4 月 7 日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	13年3月期 (平成13年3月31日現在)		12年3月期 (平成12年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【 資 産 の 部 】		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	495,466		299,745		
受 取 手 形	1,488		2,837		
売 掛 金	815,180		1,234,068		
有 価 証 券	1,044,594		544,662		
仕 掛 品	116,437		859,666		
前 払 費 用	17,222		16,621		
繰 延 税 金 資 産	46,457		46,545		
未 収 法 人 税 等	20,725				
そ の 他	269		66		
貸 倒 引 当 金	2,396		4,637		
流 動 資 産 合 計	2,555,445	62.2	2,999,575	75.8	444,129
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	25,053		26,679		
構 築 物	5,646		5,904		
車 両 運 搬 具	2,339		2,238		
器 具 及 び 備 品	30,757		38,690		
土 地	318,214		318,214		
有 形 固 定 資 産 合 計	382,011	9.3	391,727	9.9	9,716
無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	34,917		9,182		
そ の 他	3,584		3,687		
無 形 固 定 資 産 合 計	38,501	0.9	12,869	0.3	25,631
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	402,689		39,592		
出 資 金	50,000				
従 業 員 長 期 貸 付 金	16,975		13,384		
長 期 前 払 費 用	268		115		
繰 延 税 金 資 産	353,965		161,957		
差 入 保 証 金	191,317		190,484		
会 員 権	95,400		126,450		
そ の 他	20,998		19,932		
貸 倒 引 当 金	50		53		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,131,564	27.6	551,862	14.0	579,702
固 定 資 産 合 計	1,552,077	37.8	956,459	24.2	595,617
資 産 合 計	4,107,523	100.0	3,956,034	100.0	151,488

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	13年3月期 (平成13年3月31日現在)		12年3月期 (平成12年3月31日現在)		比較増減 (は減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【 負 債 の 部 】		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	149,683		330,644		
短 期 借 入 金	90,000		90,000		
未 払 金	55,645		54,054		
未 払 費 用	15,813		18,910		
未 払 法 人 税 等			208,744		
未 払 消 費 税 等	100,209		2,839		
前 受 金	11,409		157,531		
預 り 金	27,594		11,569		
賞 与 引 当 金	200,700		192,000		
流 動 負 債 合 計	651,055	15.9	1,066,295	27.0	415,239
固 定 負 債					
退 職 給 与 引 当 金			273,173		
退 職 給 付 引 当 金	808,499				
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	327,389		337,807		
固 定 負 債 合 計	1,135,889	27.6	610,981	15.4	524,908
負 債 合 計	1,786,945	43.5	1,677,276	42.4	109,669
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	630,500	15.3	545,000	13.8	85,500
資 本 準 備 金	553,700	13.5	422,000	10.6	131,700
利 益 準 備 金	94,000	2.3	90,000	2.3	4,000
そ の 他 の 剰 余 金					
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	740,000		740,000		
当 期 未 処 分 利 益	245,833		481,758		235,924
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	985,833	24.0	1,221,758	30.9	235,924
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	56,543	1.4			56,543
資 本 合 計	2,320,577	56.5	2,278,758	57.6	41,818
負 債 ・ 資 本 合 計	4,107,523	100.0	3,956,034	100.0	151,488

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	13 年 3 月 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		12 年 3 月 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		比較増減 (は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売上高	5,501,672	100.0	4,538,605	100.0	963,067
売上原価	4,856,167	88.3	3,844,419	84.7	1,011,748
売上総利益	645,505	11.7	694,186	15.3	48,681
販売費及び一般管理費	445,452	8.1	470,802	10.4	25,349
営業利益	200,052	3.6	223,383	4.9	23,331
営業外収益	15,214	0.3	111,952	2.5	96,737
1.受取利息	1,096		905		
2.有価証券利息	4,186		2,406		
3.受取配当金	6,820		3,139		
4.受取手数料	2,391		2,290		
5.有価証券売却益	450		102,463		
6.雑収入	268		747		
営業外費用	33,705	0.6	10,627	0.2	23,077
1 支払利息	1,344		1,374		
2 新株発行費	-		9,124		
3 デリバティブ運用損	28,250		-		
4 雑損失	4,111		129		
経常利益	181,561	3.3	324,708	7.2	143,147
特別利益	2,243	0.0	153,752	3.4	151,508
1 貸倒引当金戻入益	2,243		-		
2 投資有価証券売却益	-		153,752		
特別損失	513,588	9.3	75,516	1.7	438,071
1 会員権売却損	-		75,516		
2 会員権評価損	31,050		-		
3 退職給付会計基準変更時差異処理額	482,538		-		
税引前当期純利益	329,782	6.0	402,944	8.9	732,727
法人税、住民税及び事業税	98,927	1.8	228,500	5.0	129,572
法人税等調整額	232,865	4.2	42,186	0.9	190,678
当期純利益	195,844	3.6	216,630	4.8	412,475
前期繰越利益	441,678		98,811		
過年度税効果調整額	-		166,316		
当期末処分利益	245,833		481,758		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成13年3月期)		前 期 (平成12年3月期)	
		金	額	金	額
当期末処分利益			245,833		481,758
利益処分額					
1. 利益準備金		5,000		4,000	
2. 配当金		48,100	53,100	36,080	40,080
次期繰越利益			192,733		441,678

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		比較増減
	当 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失	329,782	402,944	732,727
減価償却費	23,164	30,206	
貸倒引当金の増減額	2,243	439	
賞与引当金の増加額	8,700	19,000	
退職給与引当金の増減額	273,173	26,240	
退職給付引当金の増加額	808,499	-	
役員退職慰労引当金の増減額	10,417	24,399	
受取利息及び受取配当金	12,104	6,451	
支払利息	1,344	1,374	
デリバティブ運用損	28,250	-	
有価証券及び投資有価証券売却益	450	256,215	
会員権売却損	-	75,516	
会員権評価損	31,050	-	
投資有価証券評価損戻入	-	489	
有形固定資産除却損	2,161	-	
売上債権の増減額	420,235	384,391	
たな卸資産の増減額	743,229	727,516	
その他の流動資産の増減額	604	2,918	
仕入債務の増減額	180,961	161,376	
前受金の増減額	146,122	157,531	
その他の流動負債の増減額	111,888	20,622	
小 計	1,222,664	493,741	1,716,405
利息及び配当金の受取額	11,901	6,477	
利息の支払額	1,341	1,358	
法人税等の支払額	328,397	176,422	
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,827	665,044	1,569,872
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	135,000	15,000	
定期預金の払戻による収入	15,000	-	
有価証券の取得による支出	112,450	-	
有価証券の売却による収入	-	196,950	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	40,913	7,900	
投資有価証券の取得による支出	91,190	1,598	
投資有価証券の売却による収入	5,149	234,702	
貸付けによる支出	12,000	11,650	
貸付金の回収による収入	8,408	4,410	
会員権の売却による収入	-	13,585	
出資による支出	50,000	-	
その他投資に関する支出(純額)	2,381	3,291	
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,377	410,207	825,585
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	217,200	-	
配当金の支払額	36,080	36,080	
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,120	36,080	217,200
現金及び現金同等物の増減額	670,570	290,916	961,486
現金及び現金同等物の期首残高	734,490	1,025,407	290,916
現金及び現金同等物の期末残高	1,405,061	734,490	670,570

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15 ～ 47年 器具及び備品 5 ～ 6年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実質率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(482,538千円)については、当期に一括して費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>
7. 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

金融商品会計	<p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券及び会員権の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 884 千円増加、税引前当期純損失は 30,165 千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、その他を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 94,916 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>
退職給付会計	<p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 506,266 千円増加し、経常利益は 22,861 千円減少、税引前当期純損失は 505,399 千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	163,649 千円	169,568 千円
2. 会社が発行する株式の総数	18,000,000 株	18,000,000 株
3. 担保提供資産	(担保に供している資産) 土 地 280,421 千円 建 物 6,832 千円 計 287,254 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 80,000 千円	(担保に供している資産) 土 地 280,421 千円 建 物 7,573 千円 計 287,995 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 80,000 千円
4. 有価証券の振替		従来投資有価証券に計上しておりました株式 94,916 千円は、当期から所有目的の変更により有価証券に振替えております。
5. 自社利用ソフトウェア		前期まで、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアについては、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」として表示し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(損益計算書関係)

	当 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
研究開発費の総額	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 14,215 千円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 12,942 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位: 千円)

	当 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
現金及び預金	495,466	299,745
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	135,000	15,000
有価証券勘定	1,044,594	544,662
株式等価値変動リスクが僅少でないもの		94,916
現金及び現金同等物	<u>1,405,061</u>	<u>734,490</u>

(リース取引関係)

当 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 103,024 千円	取得価額相当額 81,471 千円
減価償却累計額相当額 63,447	減価償却累計額相当額 40,374
期末残高相当額 <u>39,576</u>	期末残高相当額 <u>41,096</u>
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 22,149 千円	1 年 内 19,260 千円
1 年 超 18,375	1 年 超 22,860
合 計 40,525	合 計 42,121
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 24,446 千円	支払リース料 20,160 千円
減価償却費相当額 23,073 千円	減価償却費相当額 19,032 千円
支払利息相当額 1,297 千円	支払利息相当額 1,378 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同 左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左

(有価証券の時価等)

1. 前事業年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	94,916	341,880	246,963
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	94,916	341,880	246,963
固定資産に属するもの			
株 式	24,092	26,569	2,477
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	24,092	26,569	2,477
合 計	119,009	368,449	249,440

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

マネーマネジメントファンド

449,745 千円

(固定資産に属するもの)

非上場株式

15,300 千円

割引農林債券

199 千円

2. 当事業年度(平成13年3月31日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,579	194,513	98,933
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95,579	194,513	98,933
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	193,621	192,176	1,444
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	193,621	192,176	1,444
	合計	289,200	386,689	97,489

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
4,950	450	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド	864,196	
中期国債ファンド	180,397	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,800	
その他	199	

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期におけるデリバティブ取引残高はありません。

7. 持分法投資損益

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業所税否認	2,513 千円
賞与引当金繰入限度超過額	43,137 千円
退職給付引当金繰入限度超過額	244,366 千円
役員退職慰労引当金否認	137,503 千円
会員権評価損否認	13,041 千円
その他	1,743 千円
繰延税金資産計	<u>442,305 千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	40,945 千円
その他	936 千円
繰延税金負債計	<u>41,882 千円</u>

繰延税金資産の純額

400,422 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異がありませんので、差異原因の記載を省略しております。

10. 退職給付関係

(1) 企業が採用する退職給付制度

退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

退職給付債務	820,858 千円
未認識数理計算上の差異	12,358 千円
<hr/>	
退職給付引当金	808,499 千円
<hr/>	

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

勤務費用	69,749 千円
利息費用	22,671 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	482,538 千円
数理計算上の差異の費用処理額	-
<hr/>	
退職給付費用	574,958 千円
<hr/>	

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3%
数理計算上の差異の処理年数	10年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による 定額法により翌期から費用処理することとしております。	
会計基準変更時差異の処理年数	一括償却

11. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

業 務	13年3月期		12年3月期		比較増減
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
ソフトウェア開発業務	4,701,946	86.5	3,723,171	83.3	978,775
入力データ作成業務	550,593	10.1	511,849	11.4	38,743
受託計算業務	182,225	3.4	236,284	5.3	54,059
合 計	5,434,765	100.0	4,471,305	100.0	963,460

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. ソフトウェア開発業務に係る売上高のうち、機器の売上高については、当該生産実績から除外しております。

(2) 受注の状況

(単位：千円)

業 務	13年3月期		12年3月期		比較増減	
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発業務	4,079,886	1,352,382	4,378,432	2,041,350	298,546	688,968
入力データ作成業務	550,240	1,948	73,058	2,300	477,181	352
受託計算業務	81,984	13,684	191,386	113,925	109,402	100,241
合 計	4,712,111	1,368,014	4,642,877	2,157,575	69,233	789,561

(注) 金額は販売価額で表示しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

業 務	13年3月期		12年3月期		比較増減
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
ソフトウェア開発業務	4,768,854	86.7	3,790,471	83.5	978,382
入力データ作成業務	550,593	10.0	511,849	11.3	38,743
受託計算業務	182,225	3.3	236,284	5.2	54,059
合 計	5,501,672	100.0	4,538,605	100.0	963,067

(注) 金額は販売価額で表示しております。

12. 役員の異動

退任予定取締役

千葉 順二 (現 取締役総合企画室長)